# 経営比較分析表

## 熊本県 嘉島町

120.00

100.00

80 00

60 00

40 00

20.00

0.00

当該値

平均値 54, 46

100.00

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
1	該当数値な1.	69 29	88 77	4 110

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
9, 227	16. 65	554. 17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
6, 371	2. 18	2, 922. 48

2, 000. 00

1, 800.00

1, 600.00 1, 400.00

1, 200. 00

1, 000. 00

800.00

600.00

200.00

0.00

平均値 1,749.66

当該値 997. 80

# グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

## 【】 平成27年度全国平均

# 分析欄

[763.62]

1, 086, 12 1, 016, 82

1, 240. 16

1, 315, 67

### 経営の健全性・効率性について

①普及率・有収率ともに上昇したことを受けて、下 降傾向だった26年度から5%程度の改善が見られ る。しかし、依然として100%を下回る状況である ため、普及率を高める等の取り組みにより一層の改

④類似団体平均値より低い数値を示しているもの の、供用開始から10年以上が経ち、設備等の更新も

⑤類似団体と比較すると高い数値を維持しており。 維持管理費用については全額使用収益にて運営が出

⑥類似団体と比較して低い数値を維持している。今 後も施設の稼動状況に十分注意し、消費電力量を抑

⑦類似団体より低い利用率になっているが、汚水処

い数値となっている。ただし、右肩上がりで上昇し ており、下水道未接続の地域についても合併浄化槽

# 善を行なう必要がある。

必要になってくることから普及促進を更に進め、収 益向上を図る。

来ているものの、100%を大きく下回る状況が続い ている。今後は維持管理費用のみならず設備の更新 に関わる負担も多くなるため、更なる接続率向上に 取り組む。

# える等の効率的な汚水処理を行なっていく。

## 理場の増築から年数が経過しておらず、稼働率が抑 えられていることが主な原因であると考えられる。 年々数値が上昇しており、将来的に稼働率が上がる ことにより一定の改善が見込まれる。

# ⑧供用開始後10年以上経つもののの類似団体より低 の設置割合が高いため、水質保全の面では年々向上 しているといえる。

#### 2. 老朽化の状況について

全体総括

供用開始から12年ほどしか経っていないため、管渠 等の更新は行なっていない。

今後はストックマネジメント計画の策定等により 将来的な更新を視野に入れた管理を行なっていく必 要がある。

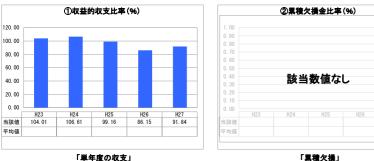
事業開始時より大規模集客施設、区画整理地区の施

設整備に伴い安定的な経営が行なえているが、未普

今後は管渠等の更新も見据え、施設整備の推進と使 用料収納率の向上を一体的に進めていく。

及地域の解消と施設利用率に課題が残る。

# 1. 経営の健全性・効率性



[98, 53]

H27

350.00

300.00

200.00

150 00

100.00

50.00

0.00

当該値

平均値 293. 09

H23

175.00

H24

202.95

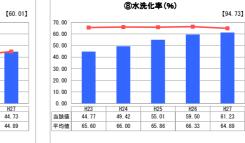
279.91



⑥汚水処理原価(円)







1.061.05

1, 574, 53

④企業債務高対事業規模比率(%)

948. 40

1, 506. 51

「債務残高」



H26

⑤経費回収率(%)

H25

H24

「費用の効率性」

H25

233. 48

284, 53

H26

242. 76

276, 26

「施設の効率性」

H25

37. 98

39.92

H26

40.38

41.63

H24

35.00

40.07

「使用料対象の捕捉」

# 2. 老朽化の状況

40.00

30.00

20 00

10.00

0.00

当該値 65. 63

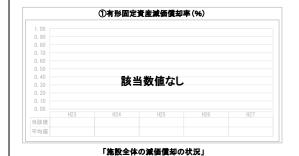
平均値 38. 95

[139, 70]

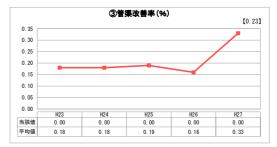
H27

228. 35

281, 53







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。